

## 「科学研究費助成事業（科研費）審査システム改革2018」に関する意見

<意見（審査区分表の小区分について）>

- 新たな「審査区分表」の小区分（「民事法学関連（05060）」「金融およびファイナンス関連（07060）」「商学関連（07090）」）のキーワードには、現行「分科細目表」（細目名：「民事法学（3606）」「金融・ファイナンス（3806）」「商学（3902）」）のキーワードにある「保険法」、「保険論」および「保険」が明記されていないが、これらのキーワードの重要性に鑑みて、これらを「審査区分表」においても記載していただきたい。

<理由>

- 保険は、強制保険が存在することが示すように、安心・安全な日常生活のために必要不可欠な機能であり、かつ普及率が極めて高い金融サービスである。そして、その発展は、長い歴史において、常に保険に関する研究とともに進んできた。すなわち、法学、経済学、商学それぞれの分野において保険に関する研究が深化、多様化を続け、これによって幅広い研究成果が蓄積されたことによって、時代とともに変化するリスクや保険のニーズに応じた保険制度が形作られ、また、保険事業のあり方も変容してきた。「審査区分表」のキーワードに「保険法」、「保険論」および「保険」が記載されない場合、現行の分科細目表の記載が据置かれる他分野と比し、保険に関する分野の評価が相対的に劣後し、研究意欲にマイナスの影響が及び、これらのテーマが幅広い研究者や学生が着目する研究領域から外れ、これによって研究・教育の裾野が狭まるおそれがある。その結果、中長期的に保険を研究対象とする学者の減少や大学における保険関係講座の減少、ひいては保険研究の停滞等を招き、以下のような憂慮すべき事態につながる懸念がある。

（例）

- ・社会におけるリスク・紛争の多くは「保険」が密接に係わっているが、自動運転技術など新技術の進展は、これまでに想定しえなかった新たなリスク・紛争を生み出す可能性があるが、研究者不足等により新たなリスクへの対処や、紛争解決に係る保険の在り方についての研究・整理が進まず、必要な保険商品の開発や保険制度の整備・見直しが遅滞することにより、新技術の進展に支障を来すなど社会インフラに大きな影響を及ぼす。これは既存のリスクについても同様であり、たとえば社会インフラの一部ともいえる地震保険制度は東日本大震災を踏まえて産官学連携のもと見直しが行われたところであるが、研究者不足等による研究・整理の遅滞は同制度の社会情勢に即した見直し・発展に支障を来すことが考えられる。
- ・国民的な金融リテラシーの向上が課題とされている中、教育機会の確保・充実は欠かすことのできない大前提である。なかでも保険は、平時においてはその必要性を認識するきっかけが必ずしも多くないことから、教育機会の必要性が特に大きい。にもかかわらず、将来保険教育を担い得る人材を養成すべき大学において、学生が

保険を学ぶ機会が減少することは、金融リテラシーの向上に向けた環境整備が停滞することを意味する。

- 近年多発する巨大自然災害のリスクやサイバーリスク等に対処するうえで、今後、産官学連携の重要性が益々高まると考えられるが、研究者等が保険の社会的重要性に気付かずに有意義な研究機会が見過ごされてしまう。
- 国際的な監督規制の検討、保険 IFRS の検討、自然災害をはじめとしたリスクモデルの高度化など、保険業・保険市場を巡る国際的な動きは活発で、多くの研究領域・課題がある中、研究者の育成が立ち遅れる。

以 上